

(参考様式4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
栃木県	90000	2	平成26年度～ 平成28年度	平成26年度～ 平成28年度
活性化計画の区域				
栃木県地区				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する遊休農地の解消 (ha)	127,674 ha	126,707 ha	99.24%	

(コメント)
遊休農地対策推進運動や普及啓発活動を通じて、計画区域における遊休農地の実態等の調査が適正に実施されるとともに、耕作放棄地の再生利用が図られた。(H26～H28解消面積：754ha)

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
遊休農地解消支援	遊休農地の解消、発生防止に向けた普及啓発活動			栃木県
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
栃木県	H26	H28	—	
事業の効果				
全県的な普及啓発活動により、遊休農地の解消と発生防止が図られた。				

3 総合評価

(コメント)
今後とも、各関係機関・団体と連携して全県的な普及啓発活動を展開し、遊休農地の発生防止を図るとともに、補助事業の利用促進を図るなどして遊休農地の解消に努める。

4 第三者の意見

(コメント)
遊休農地の解消、発生防止に向けて、各関係機関や農業団体等との間で農地情報を共有し、連携して取り組むことにより、目標達成に向けた成果が得られている。
目標達成率(調査した農地面積/目標設定時の農地面積)が100%にならない理由は、調査対象である農地面積が減少したことにより数字上達成されなくなったものであり、やむを得ないものであると判断する。
これからは、農地情報のみならず、担い手の確保・育成や中間管理事業等を効果的に活用するなど、様々な機会を通して遊休農地対策を行うことにより、農地利用の最適化を継続的に図っていくことが必要と考える。